

第5期日野市行財政改革推進懇談会報告書

平成24年3月

日野市行財政改革推進懇談会

目 次

1	はじめに	1
2	第4次行財政改革大綱の策定に向けて	
	(1) 行財政改革のあり方・進め方	2
	(2) 防災対策	2
	(3) 地域活力	3
	(4) 公民協働・自治会(地域)の活性化	3
	(5) 行政評価	4
	(6) 民間活力導入	4
	(7) 市立病院	4
	(8) ストックマネジメント(施設の適正な維持管理)	5
	(9) 財源確保と適切な財政運営	6
	(10) 人材育成と適正な給与水準	6
3	おわりに	8
	《参考資料》	9
	○第5期行財政改革推進懇談会の開催経過	
	○第5期行財政改革推進懇談会委員名簿	

1 はじめに

第5期の行財政改革懇談会任期中の一番大きな出来事は、未曾有の大災害となった東日本大震災でした。平成23年3月11日に発生したマグニチュード9.0の大地震とこれにより引き起こされた大津波により2万人近い死者・行方不明者を出し、あれから1年経過した現在でも、未だ本格的復興は始まらず、多くの被災者は仮設住宅で不自由な生活を強いられています。この災害を経験して、人々の心のありようも大きく変わってきたように感じます。行政に対して、「このままでいいのかな」、「こんなに色々欲ばかりでいいのかな」、「政治や行政にだけ頼っていていいのかな」と、考え直した方も多いのではないのでしょうか。やはり「安全で安心して暮らせるまちづくりが最優先」ではないかと。

平成20年秋の世界金融危機から立ち直りを見せていた日本経済ですが、EU諸国の財政金融問題などに起因する超円高により、輸出産業を中心に企業業績が低迷しました。それに追い打ちをかけたのが東日本大震災でした。今後法人市民税の伸び悩みが懸念されています。さらに、個人市民税は税制改正の影響で増収となるものの、景気低迷や産業の空洞化などにより雇用環境が悪化しており、個人所得も伸び悩んでいます。

このような中においても、超高齢社会は確実に進展しています。日野市における老年人口（65歳以上）の割合はすでに21%を超え、4人に1人が高齢者の時代も間近です。社会保障にかかわる経費はますます増大します。歳入の増加が期待できない中、基本的な市民サービスを維持していくためには、市の事務事業の大胆な見直しが必要となります。職員一人ひとりが切実な問題として捉え、市のあらゆる部門で、「強い覚悟を持って」改革を進めていくことが求められています。

今期懇談会は、こうした状況の中で、日野市の行財政改革に関する事項について、任期期間の2年にわたり7回の討議・意見交換を行ってまいりました。

2 第4次行財政改革大綱の策定に向けて

今期懇談会は、平成23年度から実施となる第4次行財政改革大綱の策定に向け、第3次行財政改革の実施状況及び第4次行財政改革大綱の中間報告並びに素案に対するパブリックコメント(公募した意見)を踏まえ、その課題や問題点等について議論してきました。ここに、意見を集約しましたのでご報告いたします。

(1) 行財政改革のあり方・進め方

今後の財政状況を考えると、古いサービスを継続したまま、新しいサービスを始めることは大変厳しい。東日本大震災を契機に、心のあり方であるとか、行革の進め方がかなり変わってくれば良いと思う。市民自らも要望するばかりでいいのかということを考え直し、我慢すること、方向転換することも必要である。将来の子どもたちに、良いまちだと思えるような日野を作っていかなければならない。

3次行革と同様に4次行革にも数値目標は欠かせない。また、改革項目の一つひとつは評価できるが、それぞれをリンクさせることによって派生効果が出るようなものもあるので、そうした取り組みをしていただきたい。

第5次基本構想・基本計画も4次行革もPDCAサイクル^{*1}で推進していくと思うが、それぞれを並行的に進めていくのではなく、一本化して進行管理を行っていくシステムを是非とも確立してもらいたい。

※1 PDCA (Plan Do Check Action) : 計画を立て、実行し、成果を点検し、修正を行う目標管理の一連の流れ。

(2) 防災対策

行財政改革の観点からすると財政的にはどうなのかなどの懸念はあるが、必要な防災対策については、お金を掛けていかなければならない。

阪神・淡路大震災以後、「自助」「共助」「公助」が唱えられてきたが、自主防災組織が未設置のところが多くある。今後、自主防災組織未設置地域の解消を目指すとともに、最低でも年1回は定期的な防災訓練を各地域ごとに実施し、その中で市の担当者と備蓄品のチェックや意見交換をするというシステムを作る必要がある。

立川断層を震源とする直下型地震の発生が予想されており、発生時期や時間帯など様々な条件による被害を想定し、それを基に防災計画を策定しておく必

要がある。また、道路が寸断したり、河川が決壊した場合などの逃げ道を点検し、地域の避難経路は市と地域で情報を共有する必要がある。これは、市だけで決めるのではなく、地域と一緒にあって作り上げて行かなくてはならない。

さらに、災害発生時の帰宅困難者対策として、公共施設の開放だけでなく、駅、駅周辺のビル管理者、商店会と帰宅困難者受入に協力していただけるよう協議を進める必要がある。また、市内の対策だけではなく、他の区市町村の対策に関する情報提供も含めた対応が必要である。

(3) 地域活力

税収を増やしていくことを考えれば「地域活力あふれるまちづくり」が日野市の重要なテーマであるので、大規模工場の跡地利用について市が活用できる仕組みを作り上げるなど是非とも力を入れていただきたい。

また、今後の公共施設の更新に掛かる総事業費を見たら、こんなにマーケットがあるのかということを感じた。これを地元の商工業振興のためにジョイントベンチャー(共同企業体)を組むなり、組合を作るなり、市民参画という形で地域を活かした事業としての仕組みを作れば何かいい仕事ができるのではないかと思われる。

さらに、観光を核とした地域の活性化を図るために、観光資源の見直し、再生、掘り起こしを図る必要がある。

(4) 公民協働・自治会(地域)の活性化

行政サービスには限界があるため、市民は行政に頼りきっている状況を脱していかなければならない。市民が権利だけを主張せずに、自分たちも地域のために役割を持つということは、大事な考え方である。ただ、1年や2年ではなかなか浸透しないので、行政がことあるごとにその考え方を発信し続け、意識の高揚を図ることが必要である。また、同時に行政は地域を手助けし、バックアップする体制を整えていただきたい。

地域の活性には子どもの力が一番であり、子ども会の活性化、子ども中心のお祭りを大人が支える仕組みを作りたいものである。地域のイベントなどで自治会の活動を子どもたちに見せることが、子どもに対する教育にもなり、その波及効果は非常に大きいと考える。さらに、若者のボランティア意識の高まりを自治会活動のニーズとうまくマッチング出来れば活性化することも可能ではないかと思われる。

また、経験豊かな高齢者が子育てにかかわれば、そこに生きがいを見出すことができ、相乗効果が得られるということがある。そういう横の連携がいい結

果を生み出すことが多く、同じことが地域の活性化にも当てはまる。

経験豊かな高齢者の社会参加を促進し、サービスの「受け手」から「担い手」に転換することが非常に重要であり、市としての生産性も向上する。さらに、精神面や体力面の向上も図られていくので、医療費の低減にもつながっていく。このような企画をどんどん立て実行していくべきである。

(5) 行政評価

平成23年度の市民評価報告書は、よく出来ていると思う。日野市も一つの自治体として「日本で一番大切にしたい自治体」、そんな自治体になればいいなど感じながら、報告書を見させていただいた。

行革懇談会もそうだが、一般市民の感覚で評価をしたり、意見を申しあげたりしている。こうしたものが本当に行政運営に活かされているのかどうか疑問に感じることもあるが、市民評価によって、少しずつ行政が変わってきているということ、市民評価委員の皆様にもご理解いただければいいのではないかと。

(6) 民間活力導入

4次行革大綱中間報告や素案に対するパブリックコメントから、保育園の民営化に対する関心が非常に高いことが分かる。民営化に反対という意見に偏りがちだが、その意見を尊重するあまりに、賛成する人の意見をないがしろにするようなことがあってはならない。民間だからひどい扱いを受けることも、サービスの低下が起こることも無いと考えるが、民営化イコールサービスの低下という心配については、「民間でも問題がないんだ」ということを、はっきり説明する必要がある。また、民営化によってサービス低下になると考えている人の不安を解消するためには、十分な説明と責任体制を明示し、しっかりとしたチェック機能を作ることが必要である。

市は保育園の民営化について、市民に理解してもらえるように、丁寧に説明していく必要がある。社会の経済情勢の中で子どもを預けることが当たり前になっている点を踏まえ市と市民の間で、もっと情報交換していく必要がある。

(7) 市立病院

「市立病院・外郭団体の経営健全化」については、力を入れていかなければならない。

市立病院への一般会計からの繰出しが年々増えていき、平成22年度は8億円となっている。一番危惧しているのは二桁にそのうちなってしまうかと

いうことであり、本当にこのままでいいのかなと考えてしまう。

市立病院は必要だという意見が多いが、実際は赤字経営となっている。一方、黒字経営にしなくてはいけないという問題だけではなく、市立病院はやっぱり必要ですという中でどのような経営形態が適切なのか、どうすればいいのかというところから本気で検討し始める必要がある。

(8) スtockマネジメント(施設の適正な維持管理)

公共施設を約50年間現状で維持するには、約2,400億円必要だということを見ると、今ある施設が今後の50年を見据えたうえで必要なものか、否かということを改めて見直さなければならない。

また、減価償却とStockマネジメントを徹底してやっていくということ、資産をより長く使っていくために、適切な維持補修を行っていくということも重要になる。

インフラ整備に危機感を持っている自治体は90%以上あり、精神的負担になっている。これからお金が掛かることがはっきり分かっている。廃止できる事業は大胆に廃止していく必要がある。

少子超高齢化で、支える人がだんだん少なくなり、税収も少なくなること、民間のアパートも余っていることを考えると、市営住宅・市民住宅は必ずしも維持していかなければならないものではない。古いものは継続しないで廃止し、土地は売却していく方向で考えるほうがいい。今後、生活保護や教育や保育などにお金を掛けていくには、直ちに方向転換を行う必要がある。「物の豊かさ」を求めるより「心の豊かさ」を求める人が多くなってきているので、柔軟な発想が市にも求められるのではないかと思う。

ただし、公営住宅にも目的があるため、真に必要とする市民のために対応をしていくことは必要である。

地域コミュニティの活性化という点でいくと、地区センターの扱い方が非常に難しいと思う。自治会、老人会、子ども会などで多く使われている現状を踏まえると、維持管理という名目で使用料を取るの難しい。ただし、交流センターやその他の施設については有料化を推進すべきである。

地区センターや交流センターは、もっと利用者に多く活用されるべきだと思う。運営の仕方や不便さもあるかもしれないが、魅力がないから使わないということもある。集会所や図書館、福祉センター、そういったところにカフェ的なものや、たまり場や、特に高齢者の居場所がない。やはり、もっと魅力のあるものにしていかないと、利用者がますます少なくなるのではないかと思う。

今後は、利用状況や配置状況により施設の統廃合や複合化も視野に入れなが

ら検討すべきである。統廃合する場合には、ディベロッパー(開発業者)を入れて複合施設にするということを進めていけば経営的にも非常にいいのではないか。

(9) 財源確保と適切な財政運営

税収は右肩下がりの状況だが、まだまだやり方次第で収入を上げられる部分がある。公共施設の有料化については、適正な受益者負担の観点から、今までずっと声を出してきて、大分お金を取るようになってきたが、集会施設や駐車場についても100円でも取るようにして欲しい。保育料の改定も早急に考えるべき事項だと思う。また、法定外公共物の売却を積極的に進めていくべきである。

市税の徴収については、もう少し踏み込んだ取り組みをして欲しい。財政難でサービスの改革をしていかななくてはいけないと言っている手前、住民が支払うべき税金の滞納がこれだけある状況では、バランスに欠けていると言われてしまう。さらに、給食費や学童保育料の滞納の問題もある。いろいろな部署から、未収金についてもっと広報する必要がある。

「財政の健全化」という意味で言えば、日野市が、市としてどういうまちづくりをしていくのかということから考えていかななくてはいけない。トータルバランスで5年後、10年後を見据えたまちづくりは何かということを中心に論議していかなければならない。最初は採算が悪いものであっても、まちづくりに必要なものであれば、将来を見据えて維持しなくてはいけないものもある。

財政の健全化を図るには、将来の財政予想に則った、身の丈に合った財政計画が必要である。選択と集中を行い、事業規模も小さくしていくことも必要だと思う。

平成24年度の予算編成に望んで「職員一人ひとりが強い覚悟を持って」と市長が言っているように、職員一人ひとりが切実な問題として捉えていかなければならない。それにより初めて改革が進むのではないかと考える。

また、「(1) 行財政改革のあり方・進め方」で記述したように、市民自らも要望するばかりでいいのかということを考え直し、我慢することなど、方向転換するという意識改革が必要である。公民協働により、将来の子どもたちに、良いまちだと思えるような日野を作っていかなければならない。

(10) 人材育成と適正な給与水準

以前市役所の窓口を訪ねたときに職員の対応がものすごく悪かったが、今は180度受け答え方が変わってきたように思う。そういった悪いイメージをどんどん切り替えていただきたい。

市民評価委員の報告に、同じ事業についての他市との比較や情報交換などをすべきだという意見が各所に出ている。職員の方の意識、他の市は同じことをどのように解決しているのかという比較が足りないように思える。また、もう少し職員に市民感覚を大事にするという意識を持って、運営してもらいたい。

今後人事面で100人削減すると書かれているが、数字での削減は人間性がないので、やはり率とか、構成、市の体制を変えた結果として必然的に人が減っていったという運営であるべきだと思う。

給与については、多摩地域26市を基準に考えなくていい。日野市は他の模範となるよう、ラスパイレス指数^{※2}100を切るようにすべきである。これは市民の「保育園の民営化をする前にやることがあるのでは」というような声を和らげる意味合いもある。

※2 ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

3 おわりに

日野市が、地域経営の主体として一層自主的・自立的な市政運営を進め、第5次日野市基本構想に掲げる目標を実現していくためには、不断の行財政改革による財政基盤のさらなる強化を図ることは行政としての当然の責務だと考える。第4次行財政改革大綱の実施計画の確実な達成に向けて努力をお願いしたい。

しかしながら一方では、この景気低迷の影響から生活保護費などの扶助費や社会保障費などの義務的経費が、行財政改革の効果額を帳消しにしてしまうほど急激に増えていることも事実。今後はセーフティネットの充実など、行政でなくてはできない事業、市民にとって真に必要な事業を中心にを行い、それ以外の事業については市民、企業、NPO団体(市民活動団体)などとの協働、もしくは民間委託や民営化するなど、「選択と集中」を早急に進めるべきである。

最後に、少なくとも今後の数年間は市民にとっても、職員にとっても厳しい環境が続いていくと思われる。その中であつても職員の皆さんは、「市民の生活を守りぬく」という強い信念を持ち、市政を運営していただきたいと思う。また、行政内部の改革だけでは、持続可能な市政運営は難しいと思われる。私たち一人ひとりが日野市を愛する市民として、まちづくりの主役として、積極的に市政へ参画し、公民協働によりお互いが助け合いながら、将来の世代にわがまち日野を引き継いでいく必要がある。

以上のことを第5期行財政改革推進懇談会委員一同、祈念して本報告書の結びとする。

第5期行財政改革推進懇談会の開催経過

日 程	主 な 議 題
平成22年5月31日(月)	・委嘱状交付、会長、会長代理選出
平成22年10月29日(金)	・第4次行財政改革大綱策定に向けて
平成23年2月18日(金)	・第4次行財政改革大綱策定に向けて
平成23年5月31日(火)	・第4次行財政改革大綱策定に向けて ・公共施設の今後のあり方について
平成23年10月27日(木)	・公共施設のストックマネジメント(市営住宅)について ・東日本大震災を受けての防災施策について
平成24年1月27日(金)	・平成24年度予算概要について ・報告書の作成について
平成24年3月15日(木)	・報告書の作成について

第5期行財政改革推進懇談会委員名簿

(任期：H22.05.31～H24.03.31)

	氏 名(敬称略、50音順)	備 考	
1	栗原 昭良	公募市民	
2	住川 健 (H22.10.28 まで)	有識者	
	藤田 康昭 (H22.10.29 から)		
3	杉崎 耕一	有識者	会長代理
4	滝瀬 仁久	公募市民	
5	武井 素文	有識者	会長
6	永山 肇	公募市民	
7	古屋 武雅	有識者	

日野市企画部行政管理チーム

〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1

電 話 042-585-1111 (代) 内線 4401

F A X 042-581-2516

Eメール tokku@city.hino.lg.jp
